

# 社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)

筑西市 宅地耐震化推進事業(防災・安全)

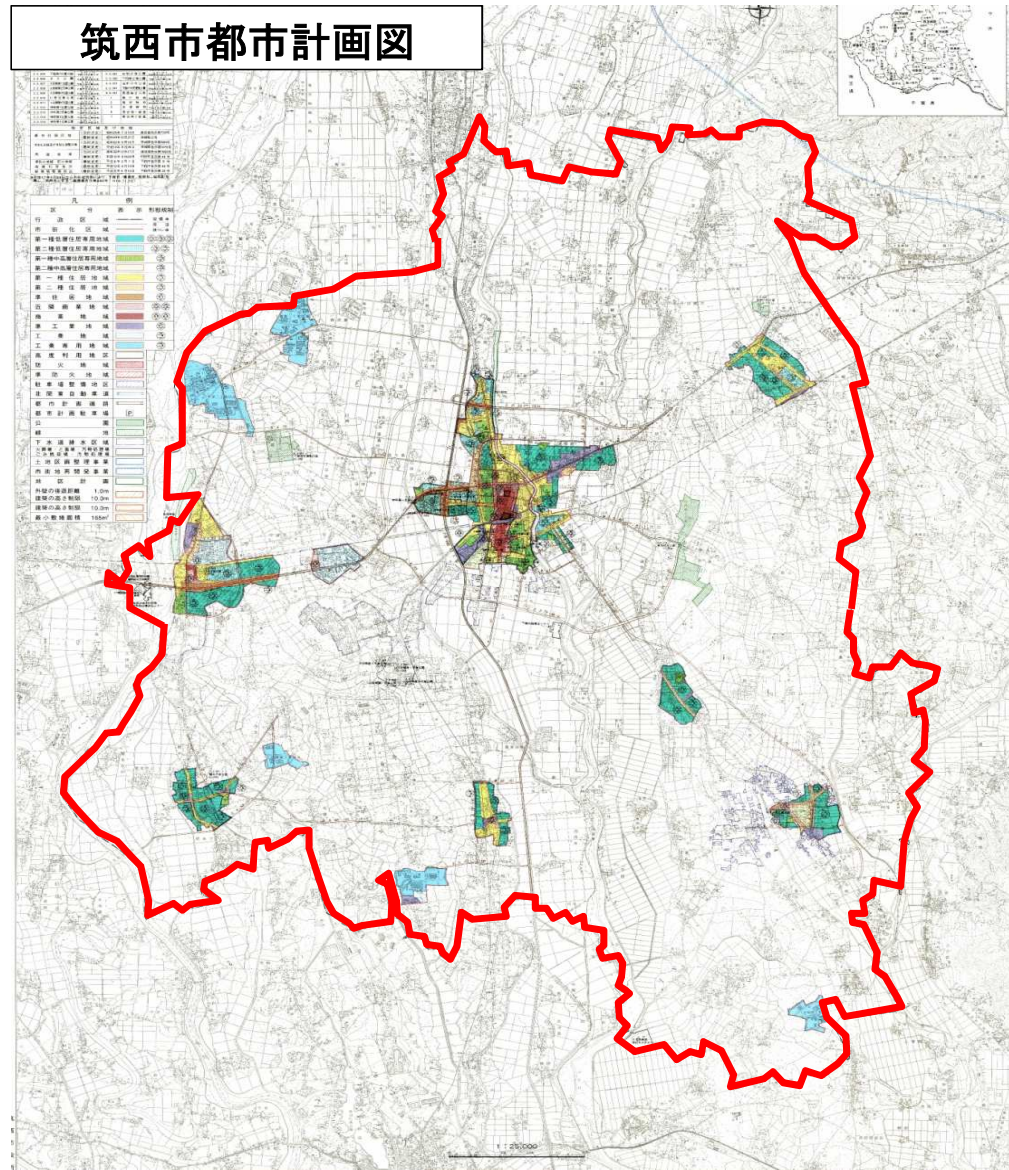
平成29年3月

筑西市

社会資本総合整備計画

計画の名称	筑西市宅地耐震化推進事業（防災・安全）										重点計画の該当	○					
計画の期間	平成29年度～平成31年度（3年間）					交付対象	筑西市										
計画の目標	筑西市では、筑西市総合計画に基づき地震に強い計画的なまちづくりを推進しており、本計画では、大規模盛土造成地の変動予測調査を行い、調査結果に基づき大規模盛土造成地マップ等の作成・公表することで、市民の防災意識を向上し、安全・安心に暮らせる地域づくりを推進する。																
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> <li>筑西市における大規模盛土造成地の把握</li> </ul>																
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値		備考				
											当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H29末)		最終目標値 (H31末)			
											0%	100%		100%			
	・第一次スクリーニング結果の公表率										0%	100%	100%				
	・第二次スクリーニング計画作成										0%	-	100%				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	9.9 百万円	A	9.9 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%					
交付対象事業																	
A 基幹事業							効果促進事業費の割合										
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	事業及び 施設種別	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
										H29	H30	H31	H32	H33			
A-1	防災	一般	筑西市	直接	筑西市	-	宅地耐震化推進事業	変動予測調査(205.30km <sup>2</sup> )	筑西市						9.9	-	
小計												9.9					
C 効果促進事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H29	H30	H31	H32	H33			
小計												0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	H32	H33				
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				

計画の名称	筑西市宅地耐震化推進事業（防災・安全）		
計画の期間	平成29年度～平成31年度（3年間）	交付団体	筑西市



調査対象区域  
(205.30km<sup>2</sup>)

# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称： 筑西市宅地耐震化推進事業(防災・安全)

事業主体名： 筑西市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	
1) 上位計画等と整合が図られている。	<input type="radio"/>
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標が設定されている。	<input type="radio"/>
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合が図られている。	<input type="radio"/>
2) 指標・数値目標と事業内容の整合が図られている。	<input type="radio"/>
3) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	<input type="radio"/>
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	<input type="radio"/>
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	<input type="radio"/>
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性、円滑な事業執行の環境	
1) 全体事業費、要素事業の額が適切である。	<input type="radio"/>
2) 事業実施のための環境整備が図られている。	<input type="radio"/>